

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年9月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年 7 月31日	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日	自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日
売上高 (千円)	2,379,618	2,970,714	11,410,912
経常利益 (千円)	142,513	161,542	1,021,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,154	90,652	678,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,476	107,011	597,686
純資産額 (千円)	4,802,053	5,228,594	5,316,779
総資産額 (千円)	8,254,708	9,645,524	10,151,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.54	20.90	156.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.38	20.81	155.78
自己資本比率 (%)	58.2	54.2	52.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や中国・アジア新興国を中心とした景気減速の懸念による海外経済の不確実性の高まりから、円高・株安が進む等の先行き不透明感がありますものの、雇用・所得環境の改善が進むなかで政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資は熊本地震をはじめとする震災関連復旧事業を下支えとして低下傾向に歯止めがかかり、民間設備投資もおおむね拡大傾向を維持しており、総体として底堅い動きの中で推移致しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、東日本地区における関東ロジスティクス並びに西日本地区における鳥栖ロジスティクスの物流システムの機能的活用と営業拠点ネットワーク網の更なる有効化による新規営業展開と取引深耕化等、地域シェア拡大へと注力すると共に、震災からの復旧並びに復興事業への参画等、様々な安全へのニーズに広範囲に且つ適切にお応えするべき取り組みを進めてまいりました。加えてインバウンド需要への対応強化をはじめ、サインメディア関連事業としてグループ間の連携によるシナジー効果の発揮に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,970百万円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益は162百万円（前年同四半期比36.0%増）、経常利益は161百万円（前年同四半期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年5月1日～平成28年7月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 174,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,337,700	43,377	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,377	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	174,900	-	174,900	3.87
計	-	174,900	-	174,900	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,584	1,091,254
受取手形及び売掛金	2 2,702,266	2 2,683,378
商品及び製品	1,386,760	1,422,731
レンタル品	476,804	428,672
原材料及び貯蔵品	142,216	169,263
その他	177,955	124,636
貸倒引当金	14,064	13,212
流動資産合計	6,431,523	5,906,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719,781	710,020
土地	1,809,829	1,809,829
その他(純額)	123,591	157,635
有形固定資産合計	2,653,202	2,677,486
無形固定資産		
のれん	709,777	691,099
その他	22,198	21,629
無形固定資産合計	731,975	712,729
投資その他の資産		
投資有価証券	234,791	256,258
その他	131,850	124,687
貸倒引当金	32,040	32,363
投資その他の資産合計	334,602	348,582
固定資産合計	3,719,781	3,738,798
資産合計	10,151,304	9,645,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,515	2,467,709
1年内返済予定の長期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	275,228	26,901
賞与引当金	288,000	200,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	349,236	484,581
流動負債合計	3,875,980	3,529,192
固定負債		
長期借入金	902,760	815,260
その他	55,785	72,478
固定負債合計	958,545	887,738
負債合計	4,834,525	4,416,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	675,240	675,240
利益剰余金	3,970,473	3,865,929
自己株式	85,556	85,556
株主資本合計	5,257,424	5,152,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,252	74,635
その他の包括利益累計額合計	58,252	74,635
新株予約権	489	489
非支配株主持分	613	588
純資産合計	5,316,779	5,228,594
負債純資産合計	10,151,304	9,645,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	2,379,618	2,970,714
売上原価	1,435,182	1,820,077
売上総利益	944,436	1,150,637
販売費及び一般管理費	824,779	987,870
営業利益	119,656	162,766
営業外収益		
受取利息	2,582	16
受取配当金	2,320	2,011
投資事業組合運用益	16,897	-
雑収入	2,566	566
営業外収益合計	24,367	2,594
営業外費用		
支払利息	1,249	1,611
投資事業組合運用損	-	505
為替差損	145	829
雑損失	114	871
営業外費用合計	1,510	3,818
経常利益	142,513	161,542
特別利益		
投資有価証券償還益	64,000	-
特別利益合計	64,000	-
税金等調整前四半期純利益	206,513	161,542
法人税、住民税及び事業税	9,045	21,953
法人税等調整額	65,327	48,960
法人税等合計	74,372	70,914
四半期純利益	132,140	90,627
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,154	90,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	132,140	90,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,663	16,383
その他の包括利益合計	39,663	16,383
四半期包括利益	92,476	107,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,490	107,036
非支配株主に係る四半期包括利益	14	24

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,217千円	11,491千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
受取手形	65,311千円	60,579千円
支払手形	8,239千円	8,781千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
減価償却費	21,149千円	23,251千円
のれんの償却額	1,643千円	18,678千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	42.00	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	45.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円54銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	132,154	90,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	132,154	90,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,327	4,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円38銭	20円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	19

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

株式会社 グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。